

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	高度水利機能確保基盤整備事業	諏訪	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	農業基盤整備課	国営調整水利班	059-224-2554
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	伊賀	市部 一般	伊賀市 諏訪 他
④事務事業名	高度水利機能確保基盤整備事業		
⑤基本事業名	農業生産基盤の整備・保全		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給		

2 事業計画の概要

事業の目的			
現況の農地は狭小、不整形であり、農業生産性及び担い手への集積を図る目的でほ場整備を実施する。			
事業計画の概要			
区画整理 20.9ha		事業着工	2022年度
		事業完了	2027年度
		供用開始	2028年度
		B/C評価期間	40年
		全体計画事業費(億円)	8.800
		全体計画工期(年数)	6年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類	便益(億円)	
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益
		快適性向上便益	歩行者便益
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益
		更新便益	更新便益
		廃用損失	廃用損失
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)			10.26
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数
		景観	WTP×受益世帯数
		文化	WTP×受益世帯数
		快適性	WTP×受益世帯数
		安全・安心	WTP×受益世帯数
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)			0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)			10.26
地域	伊賀	に対応した地域係数	1.1
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)			11.28
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)			8.46
費用便益比 : B/C			1.33

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	高度水利機能確保基盤整備事業	諏訪		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	農業基盤整備課	国営調整水利班	059-224-2554	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	伊賀	市部 一般	伊賀市 諏訪 他	

2 政策的重要度評価(個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	
3	他事業と一体的に整備する必要のある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

「農業の振興」の施策展開をするにあたり、農業生産基盤の整備目標を達成するために取り組む事業である。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	
II	
III	営農体制や維持管理体制が確立されており、継続的安定的な農業が実施されている地域での整備
IV	
V	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

営農法人を中心として、営農面、維持管理面への取り組みがなされ、稲作経営を主流とした農業地域である。

(c) 熟 度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

土地改良区を中心として、営農面、維持管理面への取り組みがなされ、関係者との協議・調整が完了しており、円滑な事業実施が可能である。

【評価結果(優先度判定の結果)】

III

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名
	ため池等整備事業（一般）	猿野大池地区
②事業担当課	担当課	担当班
	農業基盤整備課	農地防災班
		電話番号
		059-224-2604
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎）	市町字名
	伊賀 市部 一般	伊賀市 猿野
④事務事業名	ため池等整備事業	
⑤基本事業名	洪水防止対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	災害の防止	

2 事業の概要

事業の目的		
既設農業用ため池の堤体等の改修を行い、下流に位置する農地や農業用施設ならびに人家や公共施設への被害を未然に防止する。		
事業の概要		
ため池改修工	1 式	
		事業採択
		2020年度
		事業着工
		2020年度
		事業完了
		2023年度
		供用開始
		2024年度
		全体計画事業費(億円)
		1.600
		全体計画工期(年数)
		4年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要			事業進捗率の算定式	
ため池改修工	1 式		[進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]	
			2020年度までの事業進捗率	46.9%
			2021年度完了までの事業進捗率	81.3%
			実施済み総事業費(億円)	1.300

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を回り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	ため池等整備事業(一般)	千歳大池地区	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	農業基盤整備課	農地防災班	059-224-2604
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	伊賀	市部 一般	伊賀市 千歳
④事務事業名	ため池等整備事業		
⑤基本事業名	洪水防止対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	災害の防止		

2 事業計画の概要

事業の目的			
既設農業用ため池の堤体等の改修を行い、下流に位置する農地や農業用施設ならびに人家や公共施設への被害を未然に防止する。			
事業計画の概要			
ため池改修1式		事業着工	2022年度
		事業完了	2026年度
		供用開始	2027年度
		B/C評価期間	40年
		全体計画事業費(億円)	5.800
		全体計画工期(年数)	5年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	
		災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益 大気質浄化・騒音遮断等便益	家畜排泄物処理便益 大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				9.44
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				9.44
地域 伊賀 に対応した地域係数 ----->				1.1
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				10.39
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				10.26
費用便益比 : B/C				1.01

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要 (2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	ため池等整備事業 (一般)	千歳大池地区		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	農業基盤整備課	農地防災班	059-224-2604	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	伊賀	市部	一般	伊賀市 千歳

2 政策的重要度評価 (個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	みえ県民カビジョンの選択・集中プログラムに位置づけられている事業
2	
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

近い将来に発生が危惧される南海トラフ地震等の災害に備え、緊急かつ効果的な防災・減災対策が必要となっている。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	
II	構造物の老朽化の程度等から見て、保全を必要とする区域の保全
III	
IV	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

本ため池は築造年度が古く、ため池下流域の浸水被害を防ぐために早期に改修が必要である。

(c) 熟 度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地域住民等より、早期の効果発現を求められている。

【評価結果 (優先度判定の結果)】

II

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 農村振興総合整備事業	地区・箇所・路線名 伊賀2期
②事業担当課	担当課 農山漁村づくり課	担当班 農村環境づくり班
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 伊賀	市町字名 伊賀市 西山他
④事務事業名	県営農村振興総合整備事業	
⑤基本事業名	安全・安心な農山漁村づくり	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

2 事業の概要

事業の目的 農村地域において、自然的、社会的条件等を踏まえつつ地域の特性に応じた農業生産基盤及び生活環境基盤を総合的に整備し、地域の立地条件に適応した活力ある農業の確立と快適で住みよい農村づくりを行い、農業・農村の活性化を図る。		
事業の概要		
農業用排水施設整 L=12,408m	事業採択	2014年度
農道整備 L=4,214m	事業着工	2014年度
農地保全 24箇所	事業完了	2022年度
農業集落道整備 L=745m	供用開始	2023年度
集落防災安全施設整備3箇所	全体計画事業費(億円)	16.290
	全体計画工期(年数)	9年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
農業用排水施設整 L=9,027m	集落防災安全施設整2箇所	2020年度までの事業進捗率 54.8%
農道整備 L=3,19m		2021年度完了までの事業進捗率 61.8%
農地保全 10箇所		実施済み総事業費(億円) 10.075
農業集落道整備 L=747m		

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	坂之尻	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	伊賀	市部 一般	伊賀市 山畑字坂之尻
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
当該施行地は、既設建造物のひび割れ及び摩耗、溪床洗堀が著しく、今後の豪雨等により被災する恐れがあるため、修繕を行う。			
事業計画の概要			
流路工	ひ74基	事業着工	2022年度
護岸工	42.4m ²	事業完了	2022年度
根固工	1807.6m ²	供用開始	2023年度
仮設工	1式	B/C評価期間	50年
橋梁工	1基	全体計画事業費(億円)	0.398
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.00 0.00
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	1.60
	洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 資産被害軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				1.60
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				1.60
地域	伊賀	に対応した地域係数	----->	1.1
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				1.76
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.35
費用便益比 : B/C				5.08

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 坂之尻	
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班	電話番号 059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎) 伊賀	市町字名 市部 一般 伊賀市	山畑字坂之尻

2 政策的重要度評価(個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

11204治山対策の推進により、山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

当該地は、既設構造物のひび割れ及び摩耗、渓床洗堀が著しく、今後の豪雨等により被災する恐れがある。そのため、異常のあった構造物の修繕を行い、下流保全対象の安全を確保する。

(c) 熟度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元要望により実施する事業であり、計画時に地元承諾を得ている。

【評価結果(優先度判定の結果)】

III

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	長列	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	伊賀	市部 一般	伊賀市 霧生字長列
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
当該箇所は既設の谷止工があるものの、経年劣化により施設の更新が必要な状態にある。また溪岸浸食及び不安定土砂の堆積も見られ、不安定土砂が下流へ流出する危険性がある。このため、治山ダム工2基を配備し、不安定土砂の流出を防止すると共に、溪岸・山脚を固定して土砂の発生を抑制する。			
事業計画の概要			
谷止工	2基	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.319
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.00 0.00
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	18.57
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				18.57
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				18.57
地域	伊賀	に対応した地域係数		1.1
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				20.43
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.28
費用便益比 : B/C				73.27

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 長列
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎) 伊賀 市部 一般	電話番号 059-224-2575 市町字名 伊賀市 霧生字長列

2 政策的重要度評価(個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

11204治山対策の推進により、山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

当該地は溪岸浸食が発生しており、さらなる荒廃により山地の崩壊につながる恐れがある。

(c) 熟度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元要望により実施する事業であり、計画時に地元承諾を得ている。

【評価結果(優先度判定の結果)】

II

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	矢地	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	伊賀	市部 一般	伊賀市 種生字矢地
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
当該施行地は、豪雨により山腹斜面が崩壊し不安定な状況にあるため、今後の拡大崩壊の防止を図るべく山腹工を施工し、山腹斜面の安定を図る。			
事業計画の概要			
法枠工	107.4m2	事業着工	2022年度
作業土工	36m3	事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.074
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.00 0.00
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	1.87
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				1.87
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				1.87
地域	伊賀	に対応した地域係数		1.1
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				2.06
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.06
費用便益比 : B/C				31.93

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 矢地
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎) 伊賀	電話番号 059-224-2575
	市町字名 伊賀市 種生字矢地	

2 政策的重要度評価(個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

11204治山対策の推進により、山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

当該地は溪岸浸食が発生しており、さらなる荒廃により山地の崩壊につながる恐れがある。

(c) 熟度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元要望により実施する事業であり、計画時に地元承諾を得ている。

【評価結果(優先度判定の結果)】

II

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	木平	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	伊賀	市部 一般	名張市 長瀬字木平
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
当該施行地は、落石となる恐れのある岩塊が多数存在するため、落石防護工を施工し落石による人家等の保全を計る。			
事業計画の概要			
落石防護-35.0m		事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.310
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.00 0.00
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	1.77
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				1.77
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				1.77
地域 伊賀 に対応した地域係数				1.1
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				1.95
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.26
費用便益比 : B/C				7.38

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 木平
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎) 伊賀	電話番号 059-224-2575
	市町字名 市部 一般 名張市	長瀬字木平

2 政策的重要度評価(個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

11204治山対策の推進により、山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

当該地は溪岸浸食が発生しており、さらなる荒廃により山地の崩壊につながる恐れがある。

(c) 熟度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元要望により実施する事業であり、計画時に地元承諾を得ている。

【評価結果(優先度判定の結果)】

III

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	岩ノ谷	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	伊賀	市部 一般	名張市 長瀬字岩ノ谷
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
当該施行地は、落石となる恐れのある岩塊が多数存在するため、落石防護工を施工し落石による人家等の保全を計る。			
事業計画の概要			
落石防護	60.0m	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.200
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類	便益(億円)	
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益
			0.00
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益
			1.80
テーブル3	洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益
		災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益
テーブル4	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益
		快適性向上便益	歩行者便益
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益
テーブル5	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益
テーブル6	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益
テーブル7	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益
テーブル8	その他	土地創出便益	土地創出便益
		更新便益	更新便益
		廃用損失	廃用損失
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)			1.80
テーブル9	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数
		景観	WTP×受益世帯数
		文化	WTP×受益世帯数
		快適性	WTP×受益世帯数
		安全・安心	WTP×受益世帯数
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)			0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)			1.80
地域	伊賀	に対応した地域係数	1.1
便益(現在価値合計) : B (億円)		((B' + E) × 地域係数)	
			1.98
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)			0.18
		費用便益比 : B/C	11.32

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	岩ノ谷	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	伊賀	市部 一般	名張市 長瀬字岩ノ谷

2 政策的重要度評価(個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

11204治山対策の推進により、山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

当該地は溪岸浸食が発生しており、さらなる荒廃により山地の崩壊につながる恐れがある。

(c) 熟度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元要望により実施する事業であり、計画時に地元承諾を得ている。

【評価結果(優先度判定の結果)】

III

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	自然災害防止	板屋		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	治山林道課	治山班	059-224-2575	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	伊賀	市部 一般	名張市 奈垣字板屋	
④事務事業名	県単治山事業費			
⑤基本事業名	治山対策の推進			
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全			

2 事業計画の概要

事業の目的			
当該施行地は、豪雨により山腹斜面が崩壊し不安定な状況にあるため、今後の拡大崩壊の防止を図るべく山腹工を施工し、山腹斜面の安定を図る。			
事業計画の概要			
簡易法枠	480.0m2	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.180
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.00 0.00
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	4.14
	洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				4.14
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.01
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.01
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				4.15
地域 伊賀 に対応した地域係数				1.1
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				4.56
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.16
費用便益比 : B/C				28.92

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 板屋
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎) 伊賀 市部 一般	電話番号 059-224-2575 市町字名 名張市 奈垣字板屋

2 政策的重要度評価(個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

11204治山対策の推進により、山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

当該地は溪岸浸食が発生しており、さらなる荒廃により山地の崩壊につながる恐れがある。

(c) 熟度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元要望により実施する事業であり、計画時に地元承諾を得ている。

【評価結果(優先度判定の結果)】

II

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業